

ドライブレコーダーを活用した 後期高齢ドライバーに対する 地域連携型安全運転教育活動

福澤 恵 氏

茨城県立医療大学 大学院 保健医療科学研究科



1.背景と目的

高齢ドライバーの重大事故が相次いだことを受け、認知症対策を強化した改正道路交通法が2017年3月から施行された。75歳以上の後期高齢ドライバーが医師に認知症と診断されれば、実際の運転能力の状況に関わらず運転免許を停止・取り消しにされる。それに伴い自治体では、タクシー運賃の割引券やバスの回数券の給付など、運転免許証を自主返納した高齢者が利用できる支援制度が整備されてきている。しかし、自主返納者がこの制度を利用できるのは、多くの自治体で1年間または1回限りとしているのが現状である。制度利用が終わった後の社会生活を考えると、期限や利用回数が制限されている現行制度は、公共交通機関の乏しい地域にとって十分な支援とは言えない。

土浦医療圏は、高齢化率30.0%と全国平均より高い一方で、公共交通機関が未発達なために自動車運転が高齢者の重要な移動手段となっている。したがって、単に認知症ドライバーの運転免許の取消しに関わるだけでなく、医療・行政・自動車運転専門家などの多職種が連携して、高齢ドライバーが安全な運転を長く継続するための活動に取り組むことは重要だと考える。

そこで、本活動は土浦医療圏在住の後期高齢ドライバーを対象に、作業療法士と茨城県内の市町村職員、自動車運転専門家が連携し、ドライブレコーダーを活用した地域連携型の安全運転教育活動を実施する。

2.活動計画

①茨城県内の市町村役場の生活安全課などと連携し、土浦医療圏在住の後期高齢ドライバーに安全運転教室への参加を募り、参加を希望する高齢ドライバーの自家用車にドライブレコーダーを1週間設置し、日頃の運

転の様子を録画する。

②ドライブレコーダーに記録された動画から、自動車運転専門家と作業療法士と協同し、高齢ドライバーが起こしやすい違反行為に繋がる運転行動や、運転中のヒヤリハット体験を抽出・分析する。

③その分析結果から参加者の個人別レポートを作成し、安全運転教室を開催する。自動車運転専門家は、運転の癖や普段の運転で心がけるポイントについての講義と個別アドバイスを実施する。作業療法士は、運転に必要な認知・判断・行動を高める運転脳トレを実施する。

3.期待される成果

本活動の遂行により、ドライブレコーダーの映像を通して、高齢ドライバーは自分の運転を振り返り、安全な運転行動を学び直すことによって、事故に繋がりがやすい運転要因を自ら回避する行動変容と運転寿命の延伸が期待できる。また、医療・行政・自動車運転専門家などの多職種連携による地域連携型安全運転教育の取り組みにより、地域社会における安全な道路交通社会の構築が期待できる。